

令和 6 年 2 月 定例会
一般質問通告要旨

(3月6日～8日、11日)

一般質問通告要旨（質問順）

1 武田勝利（分割質問）

1 地震被災者の支援、復旧について

(1) 初動対応、地震被害の状況把握の遅れが被害認定調査、罹災証明の発行の遅れにつながっていると考えるがどうか。 市長

(2) 調査済みで罹災証明申請が出ていない人は被害別にどれだけいるのか。罹災証明申請済みで未交付の人はどれだけいるのか。最後の一人まで交付を行い、支援につなげていくための対策を行うこと。 統括政策監

(3) 液状化等被害住宅修繕支援事業のさらなる支援の拡大を行うこと。被害なしと認定された家屋のライフライン被害への支援を行うこと。 建築部長

(4) 賃貸型応急住宅制度の要件について国は県と協議の上で、半壊以下または応急修理期間が1か月未満でも入居可能であることを国会で答弁している。要件を緩和するよう県に働きかけるべきではないか。 建築部長

(5) 熊本地震での復興基金を活用した被災宅地復旧支援制度創設を働きかけ、液状化した宅地被害の支援を行うこと。 都市政策部長

(6) 下水道の被害状況はどうか。下水道の復旧を迅速に行うための対策をどう考えているか。 下水道部長

2 小・中学校キャリア教育への自衛隊の参加、自衛隊への個人情報の提供について

(1) この間、小・中学校の教育活動に何校何回自衛隊が参加しているか。自衛隊から学校への参加要請はどのように行われているか。自衛隊のキャリア教育参加は何を目的として行っているか。（教育長）

(2) 危機管理防災局が行っている小・中学校への防災教育はこの間何回、どのような内容で行っているか。 危機管理防災局長

(3) 小・中学生への自衛隊の勧誘につながる自衛隊のキャリア教育参加の要請はやめるべきと考えるがどうか。（教育長） 池田教育次長

(4) 自衛隊への募集対象者情報の提供を望まない市民の除外申請は、何人に対して何件出されているか。除外申請できることを広範な市民は知らないのではないか。高校、大学、専門学校で配布するなど対象市民に直接知らせる手だてを行うこと。 危機管理防災局長

- (5) 名簿提供は、名簿提供に同意した市民が申請することに変更すること。紙媒体の提供でなく閲覧にするべき。 危機管理防災局長
-

3 三越跡地再開発、西堀ローサ市有化、にいがた2kmについて

- (1) 市有化により西堀ローサの年間の維持管理費、電気設備、空調設備などの老朽化対策にどれだけの予算がかかると考えているか。 経済部長
-

- (2) 地方都市での人口減少、地価低下、物価高による資材費、人件費の高騰による建設コスト増により、マンションやビルの再開発計画が延期、計画変更している都市が生まれていることをどう考えるか。 都市政策部長
-

- (3) 全国でタワーマンション建設再開発の規制や身の丈に合った再開発に転換する流れがあることをどう考えるか。 都市政策部長
-

- (4) 建設コストの高騰で三越跡地再開発事業費は増大し、市補助金 136 億円を大きく上回ることになるのではないかと。ビル保留床を市が買い取ることはないか。
都市政策部長
-

- (5) にいがた2kmの開発が他の行政区に波及するというが、公共施設の統廃合やバスの減便で他の行政区へのサービスは低下していると考えがどうか。
都心のまちづくり担当理事

2 野口光晃（一問一答）

1 令和6年能登半島地震について

(1) 情報発信について

ア 緊急時の情報伝達について 市長

イ フェイクニュースの対策について 政策企画部長

ウ 本市の発信力について 政策企画部長

(2) 通信障害について 危機管理防災局長

ア 通信障害の影響について

イ ファイブゼロジャパンについて

ウ スターリンクの活用について

(3) ペットとの避難について

ア ペットの災害対策とペット保有世帯数について 保健衛生部長

イ 同行避難の状況について 危機管理防災局長

ウ 同伴避難所の必要性について 危機管理防災局長

エ 避難訓練時のペット同行避難の周知と啓発について 危機管理防災局長

2 市立保育園構内での工事におけるアスベスト飛散について こども未来部長

(1) 概要、発生原因、市の対応について

(2) 再発防止策について

3 高橋三義（一問一答）

1 人口減少パートX、コンパクトシティについて

(1) 第一種市街地再開発事業と補助金 136 億円について

ア 補助金要綱と 136 億円について 市長

イ 経済効果について 都市政策部長

(ア) 経済効果数値について

(イ) ストック効果について

(ウ) 税収について

ウ 8 区への経済波及効果について 都市政策部長

エ 補助の内訳について 都市政策部長

オ 補助額と補助率について 都市政策部長

(2) 新潟市総合計画 2030 における都市計画基本方針について 都市政策部長

ア 基本的な考え方について

(ア) コンパクト・プラス・ネットワークの継承について

(イ) 社会情勢の変化について

(ウ) 分かりやすい表現について

イ 今までやってきたコンパクトシティ政策について

(3) 都市開発について 都市政策部長

ア 現状と今後の考え方について

イ 都心開発について

(4) 都市計画区域の見直しについて 都市政策部長

ア 平成 23 年の都市計画区域の見直しについて

イ 令和 6 年都市計画区域の見直しについて

(ア) 計画について

(イ) 公共交通と道路整備について

(ウ) 安定した地盤について

4 土田真清（分割質問）

1 西堀ローサについて

- (1) 西堀ローサにかける思いについて 市長
 - (2) 本市が取得する方法とスケジュールについて 市長
-

- (3) 古町地区将来ビジョンとの関係性について 経済部長
 - (4) 西堀通5番町地区第一種市街地再開発事業（三越跡地）との関係性について 経済部長
-

- (5) ラーメンストリートと新潟版キッザニアの可能性について 経済部長
-

2 地域計画（地域農業経営基盤強化促進計画）について 農林水産部長

- (1) 地域計画の策定目的と地区数、推進母体について
 - (2) 計画策定スケジュールと進捗状況について
-

- (3) 担い手不在の農地の取扱いについて
-

- (4) 農業振興地域整備計画との関係性について
-

3 市立保育園配置計画について こども未来部長

- (1) 配置計画の見直しを行った経緯について
-

- (2) 保育園の適正配置の方向性について
-

- (3) 市立保育園の統廃合、民営化により削減された財源の有効活用と跡地利用について
-

- (4) 市立各保育園の方向性を具体的に示すことについて
-

4 救急医療について 保健衛生部長

- (1) 救急医療の現状と課題について
-

- (2) 医師の働き方改革と救急医療への影響について
-

- (3) 急性期後の後方支援体制の整備について

5 内山 航 (一問一答)

1 公共交通について

- (1) 協定を終えて現状の受け止め 市長
- (2) 本市が目指す公共交通の未来について 市長
- (3) 南北軸のさらなる強化のためにできることは 市長
- (4) バス無料デーがバス利用者向上に寄与したか、どのようにはかるのか。
都市政策部長
- (5) 路線バス運行円滑化に向けての調査概要について 都市政策部長
- (6) 専用走行路をめぐる議論 都市政策部長

2 部活動の地域移行について

- (1) これまでの取組 (教育長)
- (2) 現状の部活動数 (教育長)
- (3) 現状の部活動数を目標とするのか。(教育長)
- (4) 放課後時間の使い方と民間移行の時間の切り分けの整理 (教育長) 池田教育次長
- (5) 地域で活動を担ってくれる団体は現状どのようになっているか。
(教育長) 池田教育次長
- (6) こどもたちの学びを止めない取組を (教育長) 池田教育次長

3 本市の観光政策について 観光・国際交流部長

- (1) 宿泊税について

4 震災対応について

- (1) 液状化した地区の復旧方法について 都市政策部長
- (2) 新潟駅周辺での液状化の可能性について 危機管理防災局長
- (3) 液状化しなかった地域も含めた本市全体の考え方と対策について
都市政策部長

5 仮称、バスタ新潟について 都市政策部長

- (1) 完成時期とそれに合わせた公共交通戦略について
- (2) 高速バスの運転手不足解消に向けて
- (3) 完成時の道路渋滞対策について

6 佐藤幸雄（一問一答）

1 農業政策について

- (1) 米の価格について 市長
- (2) 農業振興地域の見直しに対する考え方について 農林水産部長
- (3) 今後の具体的な見直しの考え方（日程、時期）があるのか。 農林水産部長

2 佐潟の美化について 環境部長

- (1) 亀の処分と有効利用について
- (2) アオコ対策として農家に転作作物を

3 今回の地震でのスポーツ施設の被害状況について 文化スポーツ部長

- (1) 被害の状況
- (2) 施設の利用者のための施策は（健康被害等）
- (3) 施設の復帰のめどは

4 西総合スポーツセンター（コスポ）の重要性について 西区長

- (1) スポーツと健康に対する考え方について
- (2) 利用状況と役割、今回の災害対策による影響は

5 被害認定調査の拠点の設置の考え方について 統括政策監

- (1) 2月19日より西総合スポーツセンター（コスポ）に被害認定調査の拠点を設置したことの考え方について
- (2) 早急な被害認定調査の拠点の撤退を。具体的な今後の日程について

7 幸田健太（一問一答）

- 1 議員への職員の対応について 市長

- 2 学校施設の修繕計画について（教育長）
 - (1) 災害避難所となっている学校施設の修繕計画と現在の状況について

- 3 教育費に係る私費負担、いわゆる隠れ教育費について（教育長） 本間教育次長
 - (1) 義務教育における保護者負担について
 - (2) 卒業積立てについて
 - (3) 公費負担と私費負担の基準はあるか。

- 4 P T Aについて（教育長） 本間教育次長
 - (1) P T Aの一般的な定義について
 - (2) 保護者等からの相談にどのように答えているのか。

8 小野照子（一問一答）

1 人が行き交い活力あふれる新潟市を目指して

(1) ラムサール条約都市としての取組の推進について

- ア 市としてのブランド力をどのように上げるのか。 市長
- イ 市民周知の手段としてロゴマークを活用してはどうか。 環境部長
- ウ 潟フェス開催の成果を教育的観点からどう受け止めているか。 環境部長
- エ 里潟ガイドに小・中学生を育成すべきと考えるがどうか。 環境部長
- オ 新聞データ作成により教育DXの推進と地域愛醸成を図るべきと考えるがどうか。 環境部長

(2) 緑のまちなか空間の創造について

- ア 植栽試験設置MACHIN IWA2023の結果は 土木部長
- イ 新年度はどのような工夫や展開を考えているのか。 土木部長
- ウ 緑化イベントの継続的な開催と全国都市緑化フェア開催への展望は 土木部長
- エ 花という資源を活用した交流人口拡大への戦略はあるか。 農林水産部長

2 これからの社会をたくましく生き抜く力を育む教育とは

(1) 特別支援教育の在り方について

- ア 特別支援教育支援員の配置基準は現場の状況に沿ったものか。（教育長）
- イ 教職員の資質能力向上のために、研修体制の充実を図るべきと考えるがどうか。（教育長） 池田教育次長
- ウ 通常の学級にいる特別な教育的支援を必要とする子どもたちに対しては、どのような対応を考えているか。（教育長） 池田教育次長

(2) 理想のインクルーシブ教育実現に向けて（教育長）

- ア 短期、中期、長期の目標設定はどのようになっているか。
- イ ビジョンの実現には県との連携が不可欠だと考えるがどうか。

9 加藤大弥（分割質問）

1 子育て支援策の充実について 市長

- (1) ますます進展している少子化の状況と国の支援策等に関する基本認識について
 - (2) 本市の子育て支援のさらなる充実に向けた取組について
 - ア 子ども・子育て支援策に関する今年度の実績、評価と課題について
 - イ 産後ケア事業のさらなる推進に向けた具体策について
-

2 ひまわりクラブの運営について こども未来部長

- (1) ひまわりクラブの設置場所について
 - ア 学校の敷地内か敷地外での運営なのか、設置場所の実態は
 - イ ひまわりクラブは学校施設内で運営すべき。
 - (2) 指定管理者制度で運営していることのメリットとデメリットについて
 - (3) 新潟市ひまわりクラブ条例を見直し直営でも運営可能にすべき。
-

3 地域包括ケアシステムのさらなる充実について 福祉部長

- (1) 今年度の重要課題と位置づけていたフレイル予防事業の成果について
 - (2) ケアシステムの構築状況と今後の進め方について
 - ア 現在の構築状況と今後の進め方のポイントについて
 - イ 地域共生社会への対応について
 - ウ 認知症支援施策について
-

4 地球温暖化対策実行計画の推進について 環境部長

- (1) 地球温暖化対策実行計画の進捗状況について
 - (2) ゼロカーボンシティに向けた取組の状況について
 - (3) 住宅の高断熱化等に向けた取組とその課題について
 - ア 新年度のゼロカーボン戦略推進事業について
 - イ ZEHの推進に関する課題について
 - ウ 補助制度の拡充について
-

5 教員の多忙化対策と採用対策について（教育長）

- (1) 第3次多忙化解消行動計画の成果と課題について
 - (2) 本市教職員の病休者（精神疾患）の推移と状況認識について
 - (3) 教員採用の課題と対処策について
-

6 投票率向上策について（選挙管理委員会委員長）

- (1) 期日前投票所の拡充に向けた対応状況について
- (2) 投票手段の選択肢を広げることについて

10 鈴木 映 (一問一答)

1 能登半島地震における被災者支援と避難所の充実、教訓について

- (1) 被災者生活再建支援金について、物価高騰と資材高騰の中での地震被害であり、生活再建に必要な金額として不十分である。金額を引き上げることを国に求めるとともに、市支援金を増額するべきと考えるがどうか。 市長
- (2) 事業者への支援について、小規模事業者持続化補助金があるが、再建計画の作成が必要など業者からは活用しにくいとの声を聞いている。市として活用しやすいメニューをつくり、事業者支援を行うべきと考える。また、必要な支援の聞き取りをするべきと考えるがどうか。 経済部長
- (3) 被災者支援制度の広報について、現状の取組の評価と教訓について、また地域に関わりのある方の声かけが重要と考えるがどうか。 政策企画部長
- (4) 避難所の充実について
 - ア 福祉避難所は現状各行政区に1つしかない(西区は調整中)という状況で、その拡充が求められると考えるがどうか。 福祉部長
 - イ 避難所で過ごす場合、プライバシーのスペースの確保や感染防止などの観点からテントのような仕切りがあることが望ましく、今後どの避難所にも確保する必要があると考えるがどうか。 危機管理防災局長
 - ウ 避難所となる場合が多い学校の体育館について、冷暖房を整備するべきと考えるがどうか。 危機管理防災局長
- (5) 能登半島地震で公共施設は避難所など防災の拠点となり、老人憩の家などは入浴支援にも活用されることとなった。公共施設の重要性を再認識し、老朽化などで安易に統廃合するのではなく、修繕して今後も適切に存続させる方針とするべきと考えるがどうか。 財産経営推進担当部長
- (6) 各地域の防災計画、避難行動計画について 危機管理防災局長
 - ア 各地域の防災計画、避難行動計画に欠かすことのできないものとして、自主防災組織や避難所運営委員会などがあると考えますが、その結成率は
 - イ 自主防災組織や避難所運営委員会などが結成できていない、あるいは結成していても運用が難しいという地域への支援は今後どうするか。

2 ヤングケアラー、ダブルケアラーについて

- (1) ヤングケアラーについて
 - ア 県の行ったヤングケアラー実態調査と本市で行ったヤングケアラーに関する調査の結果と考察について。また、発見できたヤングケアラーについてどのように働きかけを行ったか。その課題はどうだったか。 こども未来部長
 - イ アンケートや啓発リーフの配布について、対象を市立の小学校、中学校、高等学校から私立にも拡大し、早期発見と認知度の向上を行うべきと考えるがどうか。 こども未来部長
 - ウ 子ども自身やその家族がヤングケアラーという問題を認識するために、学校での学習など啓発の機会を促進するべきと考えるがどうか。 こども未来部長

エ スクールソーシャルワーカーを増員し、ヤングケアラーの声を聴き福祉につながる取組を強化するべきと考えるがどうか。(教育長)

オ 今年度、ヤングケアラー支援体制整備事業に基づきコーディネーターの配置を行った。その評価と、今後も支援体制や人の配置、研修などを含めた相談体制を強化していくべきと考えるがどうか。 こども未来部長

(2) ダブルケアラーについて 福祉部長

ア 市としてアンケートなどを行い、実態やニーズの調査を行うべきと考えるがどうか。

イ ダブルケアラーコーディネーターなど、子育て、介護について包括的に相談に乗れる人を育成、配置するなど、相談体制を強化するべきと考えるがどうか。

ウ 市ホームページ等での啓発強化や表示の工夫を行うべきと考えるがどうか。

(3) ケアに手厚い新潟市を実現するために、基本理念などを定めるケアラー支援に関する条例の制定を検討すべきと考えるがどうか。 福祉部長

3 原発問題について 市長

(1) 能登半島地震を教訓とした自治体の避難計画の実効性から考える原発の問題性についての認識は

(2) 柏崎刈羽原発が過酷事故を起こした場合、新潟市内にも放射能が拡散する可能性があるという認識があるか。

(3) P A Z・U P Z 圏内の自治体は、原子力災害対策に係る避難計画の策定が義務づけられている。30 キロメートル圏内に限らず、本市も市民向けの具体的な避難計画を作成するべきと考えるがどうか。

(4) 原子力規制委員会が原子力災害対策指針の見直しに着手したが、少なくとも見直しを基に各自自治体の避難計画が見直されるまでは、柏崎刈羽原発の再稼働の議論はできないと考えるがどうか。

11 内山幸紀（一問一答）

1 本市の経済について

- (1) 本市、郊外エリアについて 市長
- (2) 経済状況について 経済部長
- (3) 家計の景況感について 経済部長
- (4) 賃金上昇に向けた取組について 経済部長
- (5) 企業誘致について 経済部長
- (6) 消費者動向について 経済部長

2 本市の観光戦略について 観光・国際交流部長

- (1) これまでのインバウンド戦略について
- (2) 観光インフラ整備について
- (3) 8区に観光客を回遊させる提案について

12 松下和子（一問一答）

- 1 令和6年能登半島地震から見えた課題について
 - (1) 他自治体からの応援受入れについて 市長
 - ア 被害認定調査について
 - イ 罹災証明書の交付について
 - (2) 避難体制について 危機管理防災局長
 - ア 福祉避難所について
 - イ 指定福祉避難所について
 - ウ ハザードマップの活用は
 - (3) 避難所運営について 危機管理防災局長
 - ア 各避難所における避難所運営委員の取組は
 - イ 女性の視点での避難所運営は
 - ウ 避難所における備蓄について
 - (4) 災害時のトイレ確保・管理計画について 危機管理防災局長

- 2 乳幼児健診について こども未来部長
 - (1) 本市の乳幼児健診の現状について
 - (2) 新生児マススクリーニング検査について
 - ア 本市の取組は
 - イ 実証事業について
 - (3) 1か月健診について
 - (4) 5歳児健診について
 - ア 児童発達支援センターにおける相談件数の推移と年齢
 - イ 取組と相談体制について
 - ウ 安心の就学へ5歳児健診が必要では

- 3 子宮頸がん撲滅に向けた取組について 保健衛生部長
 - (1) HPVワクチン定期接種・キャッチアップ接種対象者の接種率について
 - (2) 接種期限を迎える未接種者への対応について
 - ア 周知啓発について
 - イ 最終案内のお知らせが必要では

13 石附 幸子（一問一答）

1 令和6年能登半島地震後の復旧と生活再建について

(1) 被災相談窓口設置について

ア 罹災証明書の郵送から窓口での交付に切り替えた意図について 市長

イ 各支援制度の相談実績とそのニーズ、特徴について 市民生活部長

ウ 4月以降の体制はどのようにしていくのか。 危機管理防災局長

エ 心配ごと相談の設置目的と期待する効果、相談の現状について 市民生活部長

(2) 液状化による住宅被害の復旧について

ア 液状化の影響による建物被害の実態と住民の心身への影響について

建築部長

イ 市独自の支援制度の取組について 建築部長

ウ 道路の復旧と、被災住宅修繕の段取りについて見通しを示す必要があるのではないか。 建築部長

エ 傾斜住宅の修理の方法についての情報提供や復旧に向けたアドバイスは

建築部長

オ 液状化による宅地復旧への支援について、復興基金が必要と思うがその見通しは 都市政策部長

(3) 一時的な住宅の入居支援について 建築部長

ア 市営住宅の募集状況と入居状況について

イ 障がいのある人などへの優先枠について

ウ 賃貸型応急住宅制度の利用の現状について

(4) 復旧を担う事業者への支援について 経済部長

ア 被災した住宅などの修理を請け負う施工業者への運転資金について

2 子どもと読書、全ての子どもが本に親しむために

(1) 第三次新潟市子ども読書活動推進計画の進捗と今後の展望について（教育長）

(2) 赤ちゃんからティーンズ世代へのアプローチについて（教育長） 本間教育次長

(3) 特別支援学校の学校図書館について（教育長） 本間教育次長

ア 学校図書館司書の取組と効果、子どもたちの変化について

イ 特別支援学級、特別な支援の必要な子どもたちの読書環境への波及

(4) 新潟市読書バリアフリー推進計画について（教育長） 本間教育次長

ア 策定に当たって重視したことと、実効性あるものにするためのポイント

イ 学校図書館にりんごの棚の設置を

(5) 図書館の資料購入費の目的と用途、予算の推移について（教育長） 本間教育次長

14 林 龍 太 郎 (分割質問)

1 災害時における本市の対応について

(1) 非常時の優先業務と市民への情報提供 市長

ア 災害時においてどの業務が最も優先されると考えるか。また、継続されるべき業務は何か。

イ 市民の生命と安全を守るための具体的な業務の優先順位は

ウ 市民への適確な情報提供の仕方は計画されているか。

(2) 災害時における本市のトイレ対策 危機管理防災局長

ア 避難所におけるトイレ事情に対する認識について

イ マンホールトイレに対する認識と現状について

ウ 他自治体と本市におけるトイレトレーラーの保有状況は

(3) 連携体制について 危機管理防災局長

ア 他の自治体や関係機関との連携体制について

イ 情報共有や協力体制を構築するための具体的な取組について

(4) このたびの地震が本市の下水道管渠に与えた影響について 下水道部長

ア どのようなことが現地調査において判明したか。

イ 2次調査の中身と現状に対する認識は

2 公立中学校における休日の部活動地域移行について

(1) 地域移行が進められていくことによる、今後の方向性と目指す姿は (教育長)

(2) 生徒、保護者、学校、教員、地域などの受け止め方と教育委員会や各種団体などの対応の現状認識をどのように考えているか。(教育長)

(3) 3年間の改革推進期間においてどのような準備を進めていきたいか。

(教育長) 池田教育次長

(4) 現場の悩みに寄り添って相談や対応をしてくれる特別チームが必要ではないか。

(教育長) 池田教育次長

(5) 平日においても部活動を学校と切り離すことについて (教育長) 池田教育次長

3 ライドシェアについて 都市政策部長

(1) 本市におけるライドシェアについての見解とメリットやデメリットをどのように考えているか。

(2) ライドシェアの導入による地域の交通事情やタクシー業界への影響をどのように考えるか。

(3) タクシー業界への影響を踏まえた中で本市としての支援策をどのように考えているか。

(4) エリアバス×タク運行事業に対する利用者の評価と自己評価

4 脳脊髄液漏出症（減少症）について

(1) 脳脊髄液漏出症に対する認識と見解について 保健衛生部長

(2) 患者数や発症率はどの程度か。また、地域特性や年齢や性別などの傾向はあるか。
保健衛生部長

(3) ブラッドパッチ療法の有効性と保険適用による評価について 保健衛生部長

(4) 診療や治療にかかる費用はどのくらいか。また、それは現在の診療報酬における診療上の評価をどのように考えるか。 保健衛生部長

(5) 予防や早期発見のための啓発活動や医療従事者への研修や情報提供はどのような形で行われているか。また、教育現場ではどのような対応を取っているか。

(市長部局、教育委員会) (教育長) 保健衛生部長 教育長

(6) 患者とその家族の生活や精神的な支援について 保健衛生部長

15 倉茂政樹（一問一答）

- 1 パーティー券裏金問題についての認識は 市長
 - (1) 政治資金パーティーについて
 - (2) 企業・団体献金を禁止すべきではないか。

- 2 食料・農業・農村基本法改正について 農林水産部長
 - (1) 食料自給率の向上、回復を農政の最大の目標にするべき。
 - (2) 農業の景観維持機能、環境保全機能をしっかり位置づけるべき。
 - (3) 食料生産の基盤を支えるために
 - ア 稲作経営継続・安定化支援事業について
 - イ 多様な担い手を多数維持するという視点を取り入れる。

- 3 隠れ教育費について
 - (1) 義務教育無償の範囲について（教育長）
 - (2) 学校預り金について（教育長） 本間教育次長
 - ア 学校預り金の金額は
 - イ 未納の現状とその背景の認識は
 - (3) P T Aからの寄附について（教育長） 本間教育次長
 - ア 図書の寄附について
 - イ 公費で負担すべきものについて
 - (4) 保護者負担の軽減のために（教育長） 本間教育次長
 - ア 学用品の無償化について
 - イ 保護者の負担軽減につながる具体的な取組について

16 小林裕史（一問一答）

- 1 民間企業に勤める従業員と市職員へのカスタマーハラスメントについて
 - (1) 市職員へのカスタマーハラスメントの現状及び対策の必要性について 市長
 - (2) 民間企業におけるカスタマーハラスメントの現状及び対策の必要性について 経済部長
 - (3) 消費者への対策の必要性について 市民生活部長

- 2 就労継続支援B型について 福祉部長
 - (1) 平均工賃額と工賃引上げの必要性について
 - (2) 工賃引上げに向けた具体的な取組について

- 3 児童の登下校時間変更による影響について
 - (1) 児童への影響について（教育長）
 - (2) 放課後児童クラブへの影響について こども未来部長
 - (3) 児童の放課後の居場所について こども未来部長

- 4 救急業務について 消防長
 - (1) 現在の搬送先選定の手順について
 - (2) 救急業務のデジタル化推進による効果と今後の具体的な取組について

17 伊藤健太郎（一問一答）

1 若者から選ばれる新潟市になるために

- (1) 若者から選ばれる新潟市になるための取組について 市長
- (2) 若者がやりがいを持って、安心して働く新潟市になるために
 - ア 市役所での取組は 総務部長
 - イ 学校での取組は（教育長）
 - ウ 企業に向けた取組は 経済部長
- (3) 女性が働きやすい新潟市になるための取組と今後の課題について 市民生活部長

2 フードロス削減のために

- (1) 本市における現状と課題について 環境部長
- (2) 学校給食におけるフードロスについて（教育長）
- (3) 事業者のフードロス削減に向けた支援について 環境部長
- (4) 市民啓発について 環境部長

3 子どものインターネットとの付き合い方について

- (1) 現状について（教育長） 池田教育次長
- (2) メリットについて（教育長） 池田教育次長
- (3) 悪影響について（教育長） 池田教育次長
- (4) 子どもがインターネットと正しく付き合うために必要な取組は（教育長） 池田教育次長
- (5) 児童館等、子どもの居場所の意義について こども未来部長

4 指定管理者制度について 総務部長

18 美のよしゆき（分割質問）

1 震災対応された市民への思いと、その対応に関する負担について

- (1) 震災対応いただいた、すばらしい市民に向けて 市長
 - (2) 本市を応援していただいた方々に向けて 市長
 - (3) 町内会が購入した土のう袋や、ホテルが提供した非常食の経費、手当等を考えられないか。 市長
-

- (4) 避難所において、温かい食事が取れる仕組みを今後研究してはどうか。

危機管理防災局長

2 自動車避難の対象者に赤ん坊や幼児と、その保護者は含まれるのか。

危機管理防災局長

3 国土強靱化による防災、減災に向け、激甚指定を最大限活用すべきでは

- (1) 避難所空間を整備する場合の実質負担はどのくらいか。 危機管理防災局長
 - (2) 2年後の震災住宅困窮者対策を今から考えたとき、市営住宅整備を行う場合の実質負担はどのくらいか。 建築部長
 - (3) 駅周辺に整備される帰宅困難者用空間整備の制度とは 危機管理防災局長
-

4 空き家の公費解体について

- (1) 今回の公費解体には、半壊以上の空き家も対象になるか。 環境部長
-

- (2) 申請には罹災証明書等が必要だが、空き家についてはどのように対応する予定か。 建築部長
-

5 保健衛生部について 保健衛生部長

- (1) コロナ対策を振り返り、後世に残すべきことは何か。
-

- (2) 保健衛生部職員に向けての言葉を
-

6 経済部について 経済部長

- (1) どんな経済対策を取ってきたのか。今後はどのような中小企業支援策に取り組んでいくのか。
-

- (2) どのような理念を持って経済施策を行うよう心がけてきたのか。
-

7 下水道部について 下水道部長

- (1) 下水道使用料を今まで上げずに済んだのはなぜか。

(2) 今後の下水道使用料の値上げについては、どのような見込みか。

(3) 市民の下水道を預かった責任者が、後輩たちに残す言葉は

8 地域資源の活用と南区役所の活動について 南区長

(1) かぼちゃ電車を活用したイベントは、どのような経緯で行われたのか。

(2) 区役所職員はどうあるべきか。

9 消防局について 消防長

(1) 消防団員募集について、新たな手法を考え加えるべきではないか。

(2) 消防局職員の矜持とは

10 教育委員会について

(1) 教育長任期中の教育予算について（教育長）

(2) 政令市の教育について、専門家としての思い（教育長） 池田教育次長

(3) 教育の未来について（教育長） 池田教育次長

11 この春に退官される市の職員に向けての思いは 市長

19 西脇 厚 (一問一答)

1 震災時の避難について

- (1) 令和6年能登半島地震における避難の状況と課題について 市長
- (2) 避難所運営委員会について 危機管理防災局長
- (3) 避難所の開錠について 危機管理防災局長
- (4) 避難所施設管理者・担当職員について 危機管理防災局長

2 農業支援について 農林水産部長

- (1) 震災時の農地、農業施設の被害について
- (2) 農業の担い手への支援拡充について
- (3) 令和6年度の気温の変化による被害対策について

3 教育施策について

- (1) 人口減少による教職員の減少について (教育長)
- (2) 中学校の部活動について (教育長) 池田教育次長

4 地域の防災について

- (1) 災害情報の周知と共有について 危機管理防災局長
- (2) 震災時の消防団の災害対応について 消防長
- (3) 消防団活動のデジタル化について 消防長

20 志賀泰雄（一問一答）

- 1 能登半島地震からの復旧・復興施策について
 - (1) 震災が与えた本市への影響について 市長
 - ア 被害の状況について
 - イ 財政面への影響
 - ウ 人口面について
 - (2) 復興計画について 政策企画部長
 - (3) 宅地の復旧、復興に向けて 都市政策部長
 - ア 街区単位での液状化対策について
 - イ さらに宅地復旧支援について
 - ウ 復興基金について

- 2 震災対応の進捗と課題について
 - (1) 賃貸型応急住宅について 建築部長
 - ア 需要と供給について
 - イ 物件リストと仕組み
 - (2) 被災した空き家への対応 建築部長
 - ア 現状と対応
 - イ 地震の被害を受けた空き家に対する支援について
 - (3) 私道災害復旧支援について 土木部長
 - (4) 宅地復旧への課題について 土木部長
 - ア エリア別地元調整について
 - (5) 宅地間ブロック塀の復旧支援について 建築部長

- 3 脳脊髄液漏出症（減少症）について
 - (1) 通知への対応
 - ア スポーツ庁通知について 文化スポーツ部長
 - イ 文部科学省通知について（教育長）
 - (2) 市民の認知度を上げる取組について 保健衛生部長

21 高橋 聡子 (一問一答)

- 1 今回の震災を踏まえての防災・減災対策について
 - (1) 災害時の公民連携での避難先確保について 市長
 - (2) 避難所のトイレ問題について 危機管理防災局長
 - ア 水洗トイレが使用できない場合の手段について
 - イ トイレトレーラーの購入について
 - (3) 避難所運営体制の整備について 危機管理防災局長
 - (4) 避難行動要支援者について 危機管理防災局長
 - ア 個別避難計画の作成状況について
 - イ 活用状況について
 - (5) 住宅の耐震化について 建築部長
 - ア 令和7年度の耐震化目標に向けた取組について
 - イ 補助制度の拡充について

- 2 物流の2024年問題について
 - (1) 本市へ与える影響について 経済部長
 - (2) 船舶やトラックなどの物流産業への支援について 経済部長
 - (3) 物流産業を支える業種の成り手不足への取組について
 - ア 物流GXについて 経済部長
 - イ 学校教育での職業に親しむ取組について (教育長)

- 3 人口減少対策の視点からの基幹業務システムの標準化について
 - (1) 本市の移行スケジュールの現状、標準化のメリット、デメリットについて 総務部長
 - (2) 標準化によってカスタマイズできなくなるデメリットを踏まえた本市の対応について 総務部長
 - (3) 人口の移動状況についてのサンプル調査の必要性について 政策企画部長

22 東村里恵子（一問一答）

1 新潟の明るい未来を切り開き飛躍するために

- (1) 令和6年度の組織改正とその狙いについて 市長
- (2) ラムサール条約都市推進プロジェクトについて 環境部長
 - ア 新潟市の鳥、ハクチョウの魅力を生かし交流人口拡大へ
 - イ 受入れ体制の強化について
- (3) 新潟発の地域航空トキエアの利用促進 観光・国際交流部長
- (4) おらがまちのプロスポーツチームを町の活気に 文化スポーツ部長
- (5) 2050年ゼロカーボンシティの実現に向けて 環境部長

2 事業者の人手不足の状況と対策について 経済部長

- (1) 人手不足の状況認識について
 - ア 民間調査結果に対する見解は
 - イ 特に人手不足が深刻な業界は
- (2) 省人化サポート事業について
 - ア 事業の進捗はどうか。
 - イ 今後の支援について
- (3) 新たな支援策は講じていくのか。

3 子育て関連施策のデジタル化について こども未来部長

- (1) 手続きのオンライン化と利便性向上について
- (2) オンラインでの情報配信の取組状況は